

取組実績の概要 【2ページ以内】**学生交流（成果・大学の国際化・事業の継続性）**

本事業では、派遣100名、受入75名の交流を計画した。結果として、派遣103名、受入98名を実現させた。派遣学生全員が秋学期からの1セメスター留学を行った。受入学生は、大半が春学期から早稲田大学で1セメスター留学を開始した。また一部の受入学生については相手大学のニーズに応じる形で秋学期からの受入にも対応した。秋学期に派遣した早稲田大学の学生が帰国した翌春学期に、相手校からほぼ同数の学生を受入れ、共同ゼミで両者が一緒に学ぶサイクルを継続することができた。平成25年度は相手校との連絡体制の確立やAIMSオフィスの開室を中心に基盤整備を重視し、平成26年度秋学期から各セメスターで25名以上の派遣留学を開始、事業終了年度にあたる平成29年度まで計画どおり達成した。この間、派遣・受入ともに学生数が「0」となる相手校はなかった。安定した交流学生数を継続し各相手大学との交流学生数のバランスも適正なレンジに着地した。また、派遣に関しては**103名の派遣学生のうち国際教養学部（留学必須）以外に所属する学生が半数以上の60名に達した。**（派遣実績のある学部は10学部：①国際教養学部、②政治経済学部、③法学部、④教育学部、⑤商学部、⑥社会科学部、⑦人間科学部、⑧文化構想学部・⑨文学部、⑩基幹理工学部）国際教養学部の枠を越えた全学的な派遣留学の実現は、本事業採択時の留意事項への対応との合致しつつ、大学全体の国際課にも大きな貢献となった。派遣・受入のいずれの側面において交流相手国は多様になり、交流人数が増えたことによりASEAN諸国に対する理解も深まった。象徴的な要素としては、ハラール料理に代表されるイスラム教文化圏の学生との相互理解の促進は本事業の人材育成の理念とも密接に関係している。またタイでは仏教文化、フィリピンではキリスト教文化が主流であり、これらの国々の学生と同時に交流できたことにより、派遣学生も留学先に加えてその周辺にある別の国々との関係性においてASEAN地域を認識できるようになった。受入学生も、日本という国に同じASEAN諸国の学生と留学することにより、日本の理解に留まらず、ASEAN地域全体に対して新たな視点を獲得したと期待している。

平成16年に国際教養学部が創設され、本学は平成21年「国際化拠点整備事業（グローバル30）」、平成24年「グローバル人材育成推進事業（Go Global Japan）」に採択された。本事業が採択されたのは平成25年であり、その後も大学の国際化を後押しする事業への採択が続いている。また平成28年10月29日には、本学がASEAN Plus Three University Network（ASEAN+3 Unet）のメンバーとして承認された。事業の継続性については十分可能と考えている。

学内連携（事務体制の強化・環境整備）

学内に本事業推進のためにAIMS委員会を組織し、国際教養学部、留学センター、国際課の教職員が平均して月1回程度の頻度で打合せの機会を持ち、事業の進捗確認と方針決定を行った。留学業務に関しては先駆的な役割を果たしてきた国際教養学部事務所がAIMSオフィスの機能を包摂した。国際教養学部事務所に併設されているグローバルネットワークセンターは付加価値プログラムとして重要なインターンシッププログラムの運営に関して協力体制を構築した。AIMSオフィス単独では連携が難しい学内他箇所とのコミュニケーションを国際教養学部事務所が積極的に橋渡しすることにより、他学部、留学センター、国際課、レジデンスセンター、異文化交流センター（旧称：国際コミュニティセンター）、グローバルエデュケーションセンター、早稲田ポータルオフィス（ITサポート）等との連携を迅速かつ効率的に成立させ、事務体制の強化に繋がった。とりわけ留学センターの連携強化を進めた。アカデミックな色彩が強い業務に関しては、AIMSオフィスと国際教養学部事務所が中心に担い、それ以外の汎用的な業務を留学センターに委ねることにより事務負担の分散をした。派遣業務に関しては、①学内プロモーション、②留学前のオリエンテーション、③留学中の危機管理、受入業務に関しては、①渡日直後のオリエンテーション、②在留資格等が具体的な項目としてあげられる。AIMSオフィスと国際教養学部は学生の個別の案件に対応に特化することが可能となり、本事業に参加した学生に対して独自の環境を整備した。

ネットワーク（関係大学間の連携体制・相手大学のニーズ・世界展開力強化・情報発信）

平成25年12月から平成26年2月にかけて全ての相手校を訪問し、本事業の主旨説明及び協力要請を行った。並行して、平成26年1月に最初の合同教職員会議を開催した。この会議を事業終了までに合計5回開催した。加えてAIMSレビューミーティングには最低2名（教員1名・職員1名）を合計5回派遣した。繰り返し同じ教

職員同志が対面で会う機会を土台として、メール及び電話での意思疎通がより円滑になり密度の濃い連携体制が構築された。専用のメーリングリストに送信されたメールは、補助金事業終了日の2018年3月31日には58,333通になった。交渉力の強化は本学の世界展開力強化の一端をになった。

また、パンフレットとホームページの準備を皮切りに、SNS、YouTubeを開設。相手校に撮影クルーを派遣してプロモーションビデオを制作した。インターネットを駆使してボーダレスな情報発信を行った。日本経済新聞で本事業について取り上げてもらった。付加価値プログラムとして重要なインターンシッププログラムやワークショップ実施のために、産業界とも接点を持ち本事業の国内での認知向上を行った。

質の保証（カリキュラム整備・履修管理・人材育成・中間評価・外部評価）

本事業のカリキュラムは32単位の取得が修了要件の1つとなっているため、学内の英語科目提供学部へ協力を依頼し本事業に提供可能科目を確保した。言語政策、言語社会学、異文化コミュニケーション、多民族社会、カルチュラル・スタディーズ、東アジアの国際関係・地域協力、国際ビジネス、経済学等に関する科目は「AIMS コア科目」とした。「AIMSコア科目」を含めて前述の分野以外の科目も含め講義科目は「専門科目」と位置付け、その他に「共同ゼミ」と「言語科目」の合計3カテゴリーを設置し、履修管理を行った。早稲田ポータルオフィス（ITサポート）の協力により派遣学生の修了判定についてはシステム化した。システムによって集計された成績情報を基にして、修了に必要な単位数を毎学期算出し、学生に伝えることでモチベーションの維持を促した。修了判定には、留学先の認定単位を加味する必要があり、相手校1校を除いては、ASEAN Credit Transfer System (ACTS)の単位数を取り入れた。共同ゼミでは週1回、国際教養学部の専任教員が少人数かつ双方向的な授業を提供した。言語科目に関しては、マレー語の開講に象徴されるとおり、**必要な言語（日本語、フィリピン語、インドネシア語、マレー語、タイ語）の全ての授業を整備して、派遣・受入いずれの学生も、第2言語の英語に次ぐ第3言語の学習が可能となった。**3言語を習得したプルーリリングアルの養成は、本事業の目的である「多言語・多文化共生社会を視野に入れた人材育成」とも通じている。中間評価結果では、派遣した留学生の現地語能力の測定についてはより客観性の高い指標の導入を期待されたため、**平成28年度にフィリピン語、インドネシア語、マレー語、タイ語に関しては、CEFR (Common European Framework of Reference for Languages)を参考にして独自の言語能力試験を開発した。大学総合研究センターの協力を得て、学生が自らの学習活動を記録し活用することができるAIMSポートフォリオも独自に開発し、参加学生同士の情報交換、教員からのアドバイスの受信等もより円滑になった。**

これらの学内の運用とは別に外部評価委員会を組織して、事業内容について様々な視点からの提言を得た。大学、メディア、民間セクター、政府機関の関係者に評価委員としてご出席いただき本事業に対する評価を依頼した。平成28年1月に第1回目の委員会を開催、平成29年は前年の評価方法を土台に遠隔で実施、平成30年1月に本事業総仕上げとなる国際シンポジウムをご覧いただいた上で総評価をしていただいた。本学は、平成24年8月26日にグローバル5大学連携協定を国際教養大学・国際基督教大学・上智大学・立命館アジア太平洋大学と締結し、国際教養学部は本学の窓口としての役割を果たしてきた。このネットワークを生かして、在京の2大学（上智大学及び国際基督教大学）には国際シンポジウムや外部評価において、協力を得ることができた。

【本事業における交流学生数の計画と実績】

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
計画※	0人	0人	25人	0人	25人	25人	25人	25人	25人	25人	100人	75人
実績	0人	0人	25人	10人	25人	32人	27人	30人	26人	26人	103人	98人

※AIMSリスト掲載大学の変更に伴う計画の変更がある場合は、変更後の交流学生数を記載している。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】**1. ASEAN諸国と大規模な学生交流を実現、新たなインパクトの創出**

派遣100名・受入75名を計画、それを上回る派遣103名・受入98名を実現。交流相手国として欧米諸国が主流の中、新たな留学先選択肢としてASEAN諸国を定着させ、学内に新たなインパクトを創出した。

2. 独自の奨学金を設立

ASEAN諸国から受入れた学生は本国からも財政支援を受けていたが、日本との物価の高さは依然として大きな負担となっていた。この状況を改善するために、国際教養学部指定寄付金を財源として「国際教養学部AIMS受入学生修学支援奨学資金」を設立し、受入学生に対しても財政支援をした。

3. マレー語を含めた第3言語科目を全て開講

本学では平成26年度には27の言語を学ぶことがすでに可能であった。平成27年度には、本事業の目的達成のため本学として初めてマレー語の授業を開講した。休講していたフィリピン語の授業も再開し派遣学生が履修すべき第3言語（フィリピン語、インドネシア語、マレー語、タイ語）については全て留学前後で学習可能な環境を整備した。本事業の人材育成ビジョンの中核であるブルーリリングアル育成のための重要基盤の一角を形成した。またこれらの言語について留学前後で効果を測定する言語能力試験を開発。

4. Waseda Vision 150との連動・ダブルディグリープログラムの設置に合意

本学では、平成25年より20年後を見据えて Waseda Vision 150 を推進している。平成26年には「スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）に採択され、Waseda Ocean構想の下、グローバルアジア研究拠点を形成、平成28年「大学の世界展開力強化事業～アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化～」採択され、アジアでの基盤をベースにした国際共同研究・教育の拡充に向けて本事業との連動が可能である。平成30年1月29日にはチュラロンコン大学とダブルディグリープログラム設置に向けて合意した。

5. 本事業受入学生のために寮を独自に確保

生活習慣が大きく異なるイスラム文化圏の学生が安心して日本で生活できるように、レジデンスセンターと連携して、本事業の受入留学生のために学生寮を確保した。同じ学生寮で生活することにより受入留学生同士の絆も深まり、協力して日本の生活に順応していく姿が見られた。

6. 手厚い財政支援により全学規模の派遣留学を実現

派遣学生の渡航費と寮費を全額補助、加えて日本学生支援機構の海外留学支援制度を活用し生活費の補助も実施し、留学のための経済的負担を大幅に軽減した。経済的負担が理由で留学を断念していた学生も参加がしやすくなった。国際教養学部以外にも、基幹理工学部等合計9学部の学生を派遣した。

7. 国際教養学部専任教員のフルコミットによる安定した事業運営

事業運営上の意思決定を行うAIMS委員会を組織し、この委員会に国際教養学部の専任教員10名が出席した。国際担当理事、国際教養学部長および共同ゼミ担当教員3名をメンバーに含めることで、強いリーダーシップのもと迅速に実現性の高い事業運営方針を決定することができた。任期付教員の雇用から専任教員のフルコミットに切り替えることにより本事業の継続性を確保した。

8. 国際教養学部の事務的ノウハウをAIMSオフィスの運営に活用

平成26年2月本事業の運営事務局としてAIMSオフィスを国際教養学部事務所に開設した。国際教養学部は、平成16年の学部開設時より1年間に派遣450名以上（14年間の総計で7,000名以上）、受入200名以上の実績があり、留学業務のノウハウ蓄積においても先駆的な役割を果たしている。2つの事務局の密接な連携により、AIMSオフィスは本事業に特化し、学生から非常に強い信頼を得た。

9. プロモーションビデオを制作・SNSを利用した情報発信

プロモーションビデオを制作、日本から撮影クルーを派遣し、現地の映像、学生や教職員のインタビューを記録、コンテンツはSNSで拡散させた。本事業の認知拡大のため重要なツールとして機能した。

<https://www.facebook.com/aims7wasedauniversity/>

10. 図書コーナーの設置と日本経済新聞における本事業の紹介

国際教養学部図書室内にASEAN地域の新聞やジャーナルを閲覧可能なスペースを設置した。Nikkei Asian Reviewを無料で開放し、リサーチがしやすい環境を整備した。このサービスの利用が契機となり、平成27年10月26日（月）の日本経済新聞に国際教養学部長のインタビュー記事が掲載され、本事業についても紹介した。 https://www.nikkeimm.co.jp/files/user/pdf/wasedaNAR_J.pdf